

連結貸借対照表

(令和 3 年 1 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	102,175,408	流 動 負 債	31,575,563
現金及び預金	40,024,806	営業未払金	2,388,841
営業未収入金	3,919,554	リース債務	102,222
リース債権	753,398	未払法人税等	5,028,263
リース投資資産	1,591,117	営業前受金	19,582,384
販売用不動産	4,396,551	賞与引当金	1,072,285
仕掛販売用不動産	615,273	役員賞与引当金	31,140
未成工事支出金	48,257	その他の流動負債	3,370,426
その他のたな卸資産	2,096	固 定 負 債	29,230,021
運用委託金	49,621,410	リース債務	2,209,264
その他の流動資産	1,248,784	役員退職慰労引当金	27,900
貸倒引当金	△45,844	退職給付に係る負債	1,576,071
固 定 資 産	62,712,054	資産除去債務	661,705
有形固定資産	43,903,431	預り敷金及び保証金	24,693,953
建物及び構築物	32,109,046	その他の固定負債	61,127
土地	7,601,820		
リース資産	558,158		
建設仮勘定	3,092,240		
その他の有形固定資産	542,165	負 債 合 計	60,805,585
無形固定資産	512,360	純 資 産 の 部	
借地権その他の無形固定資産	512,360	株 主 資 本	104,447,007
投資その他の資産	18,296,261	資 本 金	2,238,960
投資有価証券	39,819	資 本 剰 余 金	803,543
関係会社株式	952,627	利 益 剰 余 金	101,404,503
長期貸付金	38,317	その他の包括利益累計額	△365,129
長期前払費用	4,972,015	退職給付に係る調整累計額	△365,129
繰延税金資産	2,180,636		
寄託敷金	2,730,773		
敷金及び保証金	4,430,551		
その他の投資その他の資産	3,002,912		
貸倒引当金	△51,391	純 資 産 合 計	104,081,877
資 産 合 計	164,887,462	負 債 ・ 純 資 産 合 計	164,887,462

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔令和2年2月1日から
令和3年1月31日まで〕

(単位：千円)

営業収益		280,105,134
営業費用		235,389,314
営業総利益		44,715,819
販売費及び一般管理費		16,999,632
営業利益		27,716,187
営業外収益		482,790
受取利息及び配当金	48,351	
持分法による投資利益	372,014	
その他	62,424	
営業外費用		98,754
支払利息	36,558	
その他	62,195	
経常利益		28,100,222
特別損失		804,323
固定資産売却損	170,023	
固定資産除却損	11,931	
減損損失	221,592	
早期加算退職金	36,622	
その他の特別損失	364,153	
税金等調整前当期純利益		27,295,899
法人税、住民税及び事業税	8,476,100	
法人税等調整額	△208,350	8,267,750
当期純利益		19,028,149
親会社株主に帰属する当期純利益		19,028,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔令和2年2月1日から
令和3年1月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,758,960	803,543	66,413,960	68,976,463
連結会計年度中の 変動額				
剰余金の配当			△7,146,799	△7,146,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,028,149	19,028,149
合併による増加	480,000		23,109,193	23,589,193
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の 変動額合計	480,000	—	34,990,543	35,470,543
当 期 末 残 高	2,238,960	803,543	101,404,503	104,447,007

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	
当 期 首 残 高	△499,516	68,476,946
連結会計年度中の 変動額		
剰余金の配当		△7,146,799
親会社株主に帰属する 当期純利益		19,028,149
合併による増加		23,589,193
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	134,387	134,387
連結会計年度中の 変動額合計	134,387	35,604,930
当 期 末 残 高	△365,129	104,081,878

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 … 1社

シャーマゾンショップ東京株式会社

(注) MAST賃貸センター(株)は令和2年7月1日にシャーマゾンショップ東京(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社 … なし

持分法を適用した関連会社 … 2社 積水ハウス不動産パートナーズ株式会社

シャーマゾン少額短期保険株式会社

(注) 1. マストパートナーズ(株)は令和2年5月1日に積水ハウス不動産パートナーズ(株)に商号変更しております。

2. マスト少額短期保険(株)は令和2年5月1日にシャーマゾン少額短期保険(株)に商号変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
		時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
た な 卸 資 産	販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	仕掛販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	その他のたな卸資産	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	447,240千円
---------	-----------

(2) 担保に係る債務

預り敷金及び保証金	180,000千円
-----------	-----------

2. 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として供託している資産

現金及び預金	445,000千円
--------	-----------

3. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき瑕疵担保保証金として供託している資産

現金及び預金	233,050千円
--------	-----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

17,881,634千円

5. 追加情報

(1) 資産の保有目的の変更

前連結会計年度末において固定資産として計上していた投資用不動産 5,808,285 千円を販売用不動産に振替しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,119,200株	9,600株	一株	23,128,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年4月20日 定時株主総会	普通株式	7,146,799	309	令和2年1月31日	令和2年4月21日

(注) 配当の原資には、吸収合併した積和不動産関東株式会社の利益剰余金が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年4月20日開催の定時株主総会において、次の議案を提案いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,425,627	494	令和3年1月31日	令和3年4月20日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業運営を全て自己資金にて賄っているため資金調達については実績がありません。資金運用については全て親会社である積水ハウス株式会社へ運用を委託しております。営業未収入金に係る顧客信用リスクは、信販会社の保証制度を利用するなどリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。尚、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,024,806 千円	40,024,806 千円	－千円
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	3,919,554 千円 △38,205 千円		
	3,881,349 千円	3,881,349 千円	－千円
(3) 運用委託金	49,621,410 千円	49,621,410 千円	－千円
(4) 敷金及び保証金	4,430,551 千円	3,605,558 千円	△824,992 千円
(5) 営業未払金	(2,388,841 千円)	(2,388,841 千円)	－千円
(6) 預り敷金及び保証金	(24,693,953 千円)	(24,407,085 千円)	△286,867 千円

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金 (3) 運用委託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還されるまでの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り敷金及び保証金

これらの時価は、返還されるまでの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 39,819 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において賃貸用の住宅（土地含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
40,872,708 千円	59,250,141 千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主に収益還元法により算定した金額であります。また、当連結会計年度に新規取得した未稼働賃貸等不動産については時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,500円09銭
1株当たり当期純利益	822円70銭

〔企業結合等に関する注記〕

共通支配下の取引等

(吸収合併)

当社は、令和元年11月22日開催の取締役会決議及び令和2年1月10日開催の臨時株主総会決議に基づき、令和2年2月1日を合併期日として積和不動産関東株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ・合併の目的：積和不動産関東株式会社は埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県を主とした事業展開を行っておりますが、経営の合理化と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、吸収合併することといたしました。
- ・対象となる事業の内容：主に埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県に属する不動産賃貸事業及び仲介事業
- ・企業結合日：令和2年2月1日
- ・企業結合の法的形式：当社を存続会社とし、積和不動産関東株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
- ・結合後企業の名称：積水ハウス不動産東京株式会社
- ・承継する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産： 38,978,953 千円

固定資産： 8,185,728 千円

資産合計： 47,164,682 千円

流動負債： 12,366,774 千円

固定負債： 11,208,715 千円

負債合計： 23,575,489 千円

純資産合計： 23,589,193 千円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取

引として会計処理を行っております。

(吸収分割)

(1) 取引の概要

- ・対象となった事業の内容：主に分譲マンションの管理に関する事業
- ・企業結合日：令和2年8月1日
- ・企業結合後の法的形式：当社を分割会社とし、積和管理関西株式会社を承継会社とする吸収分割
- ・結合後企業の名称：積水ハウスGMパートナーズ株式会社
- ・移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産： 85,383 千円

固定資産： 55,014 千円

資産合計： 140,398 千円

流動負債： 140,160 千円

固定負債： 237 千円

負債合計： 140,398 千円

純資産合計： ー千円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

貸借対照表

(令和3年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	102,124,777	流 動 負 債	31,747,027
現金及び預金	39,970,684	営業未払金	2,390,371
営業未収入金	3,919,133	未払金	37,414
リース債権	753,398	リース債務	102,222
リース投資資産	1,591,117	未払費用	550,661
販売用不動産	4,396,731	未払法人税等	5,018,433
仕掛販売用不動産	615,273	未払消費税等	313,602
未成工事支出金	48,257	営業前受金	19,584,351
商品	2,096	預り金	2,658,930
前渡金	184,504	賞与引当金	1,059,898
前払費用	246,948	役員賞与引当金	31,140
運用委託金	49,621,410	固 定 負 債	28,704,267
その他の流動資産	821,065	リース債務	2,209,264
貸倒引当金	△45,844	退職給付引当金	1,050,704
固 定 資 産	61,763,033	役員退職慰労引当金	27,900
有 形 固 定 資 産	43,904,808	資産除去債務	661,705
建物	31,104,671	預り敷金及び保証金	24,693,584
構築物	1,005,665	その他の固定負債	61,109
機械装置	280,932		
工具器具及び備品	261,319		
リース資産	558,158		
土地	7,601,821		
建設仮勘定	3,092,240		
無 形 固 定 資 産	512,152		
借地権	425,479		
ソフトウェア	7,491		
その他の無形固定資産	79,181		
投資その他の資産	17,346,072		
投資有価証券	39,819		
関係会社株式	189,900		
長期貸付金	38,317		
長期前払費用	4,971,700		
繰延税金資産	2,013,600		
寄託敷金	2,730,773		
敷金及び保証金	4,410,501		
その他の投資その他の資産	3,002,852		
貸倒引当金	△51,391		
資 産 合 計	163,887,810		
		負 債 合 計	60,451,294
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	103,436,515
		資本金	2,238,960
		資本剰余金	803,543
		資本準備金	801,317
		その他資本剰余金	2,225
		利 益 剰 余 金	100,394,012
		利益準備金	489,091
		その他利益剰余金	99,904,921
		別途積立金	81,160,000
		繰越利益剰余金	18,744,921
		純 資 産 合 計	103,436,515
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	163,887,810

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔令和2年2月1日から
令和3年1月31日まで〕

(単位：千円)

営 業 収 益		280,001,555
不動産賃貸収入	242,259,618	
投資不動産賃貸収入	5,795,674	
仲介手数料収入	2,731,954	
販売用不動産売上高	10,776,009	
完成工事売上高	15,302,040	
その他の営業収入	3,136,257	
営 業 費 用		235,455,154
不動産賃貸費用	209,816,654	
投資不動産賃貸費用	4,088,117	
仲介費用	244,966	
販売用不動産売上原価	9,296,141	
完成工事売上原価	10,471,765	
その他の営業費用	1,537,509	
営 業 総 利 益		44,546,400
販売費及び一般管理費		16,877,367
営 業 利 益		27,669,033
営 業 外 収 益		228,590
受取利息	48,165	
受取配当金	118,000	
その他	62,424	
営 業 外 費 用		98,754
支払利息	36,558	
その他	62,195	
経 常 利 益		27,798,869
特 別 損 失		804,323
固定資産売却損	170,023	
固定資産除却損	11,931	
減損損失	221,592	
早期加算退職金	36,622	
その他の特別損失	364,153	
税引前当期純利益		26,994,546
法人税、住民税及び事業税	8,459,800	
法人税等調整額	△208,150	8,251,650
当 期 純 利 益		18,742,896

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔令和2年2月1日から
令和3年1月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	1,758,960	801,318	2,225	369,091	54,834,000	10,485,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,146,799
当期純利益						18,742,896
別途積立金の積立					10,680,000	△10,680,000
合併による増加	480,000			120,000	15,646,000	7,343,193
事業年度中の変動額合計	480,000	—	—	120,000	26,326,000	8,259,290
当 期 末 残 高	2,238,960	801,318	2,225	489,091	81,160,000	18,744,922

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当 期 首 残 高	68,251,226	68,251,226
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△7,146,799	△7,146,799
当期純利益	18,742,896	18,742,896
別途積立金の積立	—	—
合併による増加	23,589,193	23,589,193
事業年度中の変動額合計	35,185,290	35,185,290
当 期 末 残 高	103,436,516	103,436,516

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他のたな卸資産	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、5 年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく事業年度末現在の要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	447,240 千円
-----	------------

(2) 担保に係る債務

預り敷金及び保証金	180,000 千円
-----------	------------

2. 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として供託している資産

現金及び預金	445,000 千円
--------	------------

3. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき瑕疵担保保証金として供託している資産

現金及び預金	233,050 千円
--------	------------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

17,888,088 千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	50,434,939 千円
長期金銭債権	800 千円
短期金銭債務	261,925 千円
長期金銭債務	22,912 千円

6. 追加情報

(1) 資産の保有目的の変更

前会計年度末において固定資産として計上していた投資用不動産 5,808,285 千円を販売用不動産に振替しております。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業収益	2,185,193 千円
営業費用	3,003,363 千円
販売費及び一般管理費	248 千円
営業外収益	50,205 千円
資産購入高	6,864,196 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	467,161千円
賞与引当金	323,269千円
退職給付引当金	320,464千円
未払事業税	266,433千円
減価償却超過額	257,337千円
資産除去債務	201,820千円
その他	378,985千円
繰延税金資産合計	2,215,471千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△183,213千円
その他	△18,658千円
繰延税金負債合計	△201,871千円

繰延税金資産（純額）

差引	2,013,600千円
----	-------------

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水ハウス株式会社	直接 100.0%	不動産の賃貸借、管理受託及び仲介並びに建物の発注他 役員の兼任	不動産の賃貸借、管理受託及び仲介等	1,670,039千円	営業未収入金	63,882千円
				資金の運用委託	14,669,102千円	運用委託金	49,621,410千円
				資産の購入	6,864,196千円	—	—千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,472円19銭
1株当たり当期純利益	810円37銭

〔企業結合等に関する注記〕

連結計算書類の連結注記表における〔企業結合等に関する注記〕に記載しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。